

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第3期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	日本リーテック株式会社
【英訳名】	NIPPON RIETEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 洋 二
【本店の所在の場所】	東京都北区西ヶ原一丁目52番10号
【電話番号】	03(3917)8152
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都北区西ヶ原一丁目52番10号
【電話番号】	03(3917)8152
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹
【縦覧に供する場所】	日本リーテック株式会社 中央支店 (千葉県松戸市上本郷701) 日本リーテック株式会社 東北支店 (宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番6号) 日本リーテック株式会社 中部支店 (愛知県あま市上萱津北ノ川47) 日本リーテック株式会社 関西支店 (大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	26,371,702	27,004,330	56,646,202	45,987,413	50,493,418
経常利益 (千円)	1,242,363	1,130,161	5,694,711	4,626,886	5,171,010
当期純利益 (千円)	756,996	684,452	4,097,274	3,312,982	3,563,476
包括利益 (千円)				3,087,701	3,627,203
純資産額 (千円)	7,546,046	7,764,861	17,829,047	20,152,053	23,584,623
総資産額 (千円)	22,171,005	24,246,294	54,961,923	50,019,134	54,678,551
1株当たり純資産額 (円)	509.11	523.95	700.19	791.51	926.37
1株当たり当期純利益 (円)	51.07	46.18	160.90	130.12	139.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	32.0	32.4	40.3	43.1
自己資本利益率 (%)	10.1	8.9	28.3	17.4	16.3
株価収益率 (倍)	6.2	7.1	2.1	3.3	2.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,859	895,354	919,331	2,405,174	1,868,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,687	210,625	778,690	400,993	200,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,702	56,194	1,787,903	1,082,136	2,115,013
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,214,898	1,955,822	2,267,572	3,189,617	3,225,251
従業員数 (人)	650	659	1,326	1,339	1,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成21年4月1日付で、千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は合併し「日本リーテック株式会社」となった。なお、第52期及び第53期の記載については、存続会社である千歳電気工業株式会社のものとなっている。

4 第1期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第1期	第2期	第3期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	25,629,158	26,434,378	51,968,692	41,600,225	45,893,578
経常利益	(千円)	1,163,256	1,034,339	4,393,683	3,640,858	4,167,336
当期純利益	(千円)	691,676	613,069	2,942,911	2,408,799	2,708,565
資本金	(千円)	880,962	880,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数	(千株)	15,608	15,608	25,617	25,617	25,617
純資産額	(千円)	7,229,315	7,376,747	13,870,598	15,850,570	18,422,409
総資産額	(千円)	21,724,094	23,766,490	49,350,644	44,173,191	47,870,347
1株当たり純資産額	(円)	487.74	497.76	544.73	622.56	723.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) ( )	8.50 ( )	8.50 ( )	9.00 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	46.66	41.37	115.57	94.60	106.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.3	31.0	28.1	35.9	38.5
自己資本利益率	(%)	9.6	8.4	23.9	16.2	15.8
株価収益率	(倍)	6.7	7.9	3.0	4.6	3.7
配当性向	(%)	18.2	20.5	7.8	7.9	7.1
従業員数	(人)	580	588	1,082	1,069	1,078

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
3 平成21年4月1日付で、千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は合併し「日本リーテック株式会社」となった。なお、第52期及び第53期の記載については、存続会社である千歳電気工業株式会社のものとなっている。  
4 第1期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更した。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載している。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に を記載している。

- 昭和17年3月 鉄道保安工業株式会社を資本金10,000千円にて設立。  
事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。
- 昭和17年4月 東京都神田区に本社、札幌出張所、仙台出張所、大阪出張所、博多出張所を設置。
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新)
- 昭和28年8月 本店を東京都中央区に移転。
- 昭和32年4月 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。  
事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。  
札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。  
建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新)

- 昭和38年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和43年8月 保安工業株式会社に商号変更。
- 昭和48年5月 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。  
建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)
- 昭和49年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和49年5月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)
- 昭和56年6月 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。
- 平成2年4月 中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。
- 平成7年6月 東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。
- 平成12年4月 各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。  
また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。
- 平成16年8月 本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。
- 平成20年10月 各地方支店の電力会社関係工事部門を統合し電力本部とした。また、鉄道本部と各地方支店の鉄道関係工事部門を統合し鉄道本部に、営業本部と各地方支店の官公庁・民間関係工事部門を統合し営業本部とした。
- 平成20年11月 保安工業株式会社と合併契約を締結。
- 平成21年4月 保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。  
両社の鉄道電気設備部門を統合し鉄道統轄本部に、道路設備部門を道路設備本部に、営業部門を工務本部とした。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社（平成24年3月31日現在）で構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事）及び兼業事業を主な内容として事業活動を展開している。

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

（電気設備工事業）

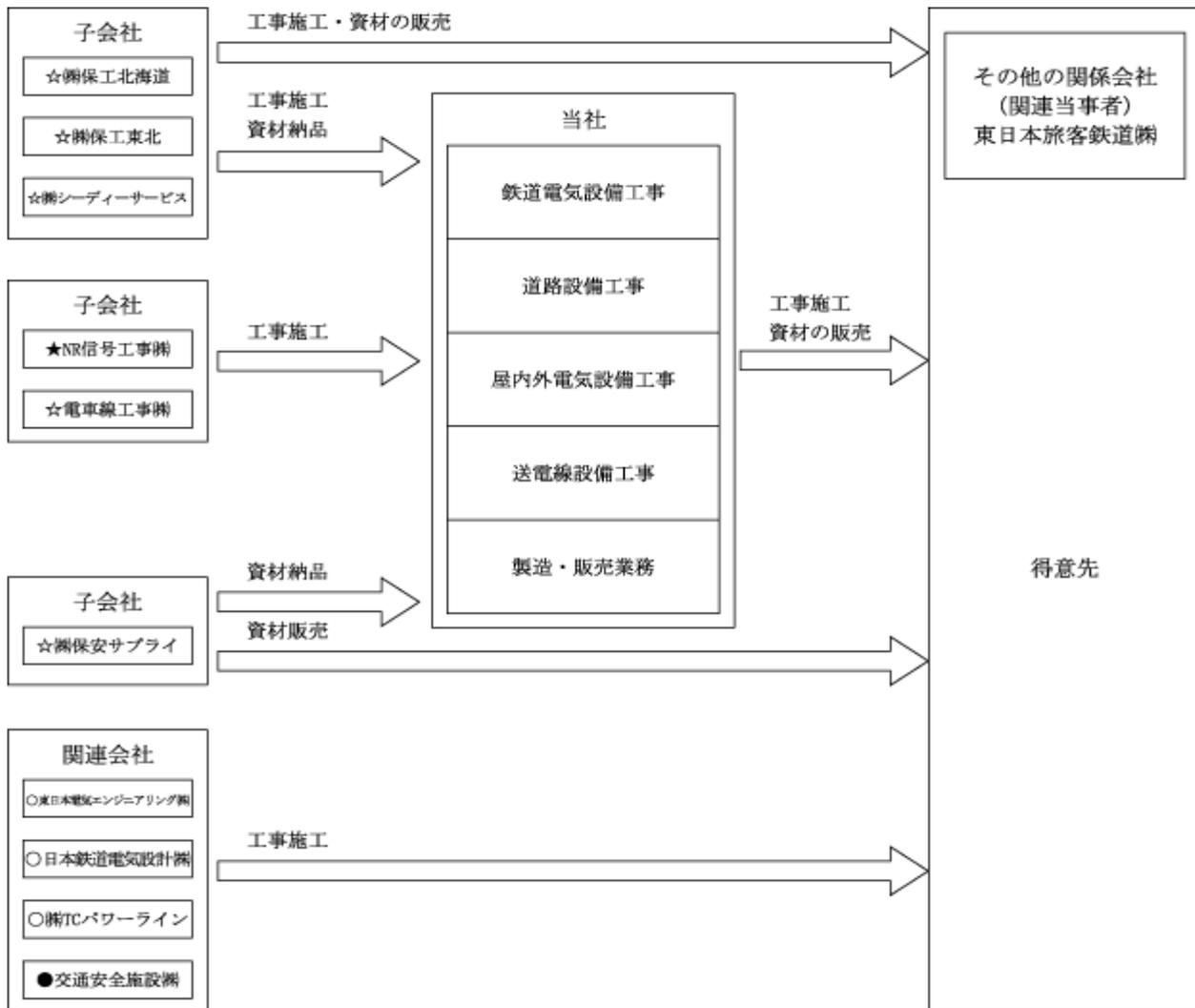
連結子会社であったシーディーシグナル(株)は、平成23年4月1日付で(株)保工東京（(現)NR信号工事(株)）と合併し消滅したため、連結の範囲から除外している。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

区分		内容	関係会社
電気設備工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム工事	当社、(株)シーディ・サービス、(株)保工北海道、(株)保工東北、電車線工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、日本鉄道電気設計(株)、NR信号工事(株)
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン、太陽光発電システム工事	当社、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、鉄道関連事業、リニューアル工事	当社、(株)シーディ・サービス
	送電線設備工事	送電線設備、鉄道送電線設備工事	当社、(株)シーディサービス、(株)TCパワーライン
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
		機械工具・工所用資材販売業務	(株)シーディ・サービス
	保守・管理業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務	(株)シーディ・サービス

(注) 当社は、グループ企業内間接業務の効率化及びコスト削減並びに業務品質向上を行うことを目的として、平成24年4月2日付で、NRシェアードサービス(株)を設立している。

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社(5社)

★印 非連結子会社(1社)

○印 関連会社で持分法適用会社(3社)

●印 関連会社で持分法非適用会社(1社)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造販売事業	100.0		資材の購入、資金の 貸付、設備の貸与
(株)シーディーサービス	東京都 北区	30,000	送電線設備工 事・鉄道電気 設備工事・販 売事業	100.0		資材の購入、鉄道電 気設備の請負、建物 等関連設備の保守 管理
(株)保工北海道	札幌市 中央区	20,000	道路設備工事 事業	100.0		道路設備工事の請 負、資金の貸付
(株)保工東北	仙台市 宮城野区	20,000	鉄道電気設備 工事・道路設 備工事・販売 事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負、資金の貸付
電車線工事(株)	東京都 荒川区	10,000	鉄道電気設備 工事事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負
(持分法適用関連会社) (株)TCパワーライン	東京都 千代田区	98,000	送電線設備工 事事業	50.0		役員の兼任等 2 名
日本鉄道電気設計(株)	東京都 北区	50,000	鉄道電気設備 設計事業	28.0		役員の兼任等 0 名
東日本電気エンジニア リング(株)	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設備 工事事業	21.9		役員の兼任等 1 名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道(株) (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	15.9	鉄道電気設備工事 の請負 役員の兼任等 3 名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	994
兼業事業	109
全社(共通)	226
合計	1,329

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,078	41.4	14.8	6,361

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	870
全社(共通)	208
合計	1,078

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、平成21年9月15日結成され、平成24年3月31日現在704名となり、上級団体には加入していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により一時停滞していた経済活動が、年度後半からの復旧の動きに合わせて緩やかな回復傾向となったものの、長期化する円高や株価の低迷、欧州の金融危機やタイ国の大洪水被害の影響が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いている。

建設業界においては、東日本大震災の復興に伴う建設投資の需要が見られ、公共設備投資については補正予算の効果から堅調に推移したものの、民間設備投資については企業収益が減少傾向であることから、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような厳しい状況の中、「中期経営計画2012」(2010～2012年度)の2年目として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進め、また一方で、東日本大震災関連の復旧・復興工事にもグループを挙げて取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は504億9千3百万円(前期比9.8%増)となった。利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は32億6千5百万円の営業利益(前期比27.7%増)、経常損益は51億7千1百万円の経常利益(前期比11.8%増)、当期純損益は35億6千3百万円の当期純利益(前期比7.6%増)となった。

セグメントの連結業績は次のとおりである。

#### ( 電気設備工事業 )

電気設備工事業については、受注工事高は514億8千8百万円(前期比15.1%増)、完成工事高は473億5千8百万円(前期比10.8%増)、営業利益は49億5千万円(前期比13.8%増)となった。

##### 〔鉄道電気設備部門〕

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は345億8千2百万円(前期比10.1%増)、完成工事高は334億3百万円(前期比21.5%増)となった。

##### 〔道路設備部門〕

道路設備工事については、首都高速道路株式会社の標識補修工事、阪神高速道路株式会社の照明設備工事及び警視庁・各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は89億5千1百万円(前期比24.3%増)、完成工事高は78億1千1百万円(前期比8.6%減)となった。

〔屋内外電気設備部門〕

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び金融関係施設の電気設備等の工事により、受注工事高は50億4千3百万円（前期比38.8%増）、完成工事高は33億8千7百万円（前期比0.2%増）となった。

〔送電線設備部門〕

送電線設備工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに移動体基地局等情報通信工事により、受注工事高は29億1千万円（前期比17.1%増）、完成工事高は27億5千5百万円（前期比17.3%減）となった。

（兼業事業）

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は31億3千4百万円（前期比3.4%減）、営業利益は2億2百万円（前期比42.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動及び投資活動による資金の流出、財務活動による資金の流入により前連結会計年度末より3千5百万円増加し、32億2千5百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は、18億6千8百万円（前連結会計年度比42億7千3百万円増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び未成工事支出金の減少による資金の流入、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、2億円（前連結会計年度比2億円減少）となった。これは主に、有形固定資産の売却による資金の流入、有形固定資産の取得による資金の流出によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は、21億1千5百万円（前連結会計年度比31億9千7百万円増加）となった。これは主に、長期借入金の返済による資金の流出、短期借入金の純増加による資金の流入によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
電気設備工事業	44,737,648	51,488,485 ( 15.1%増 )

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
電気設備工事業	42,742,225	47,358,950 ( 10.8%増 )
兼業事業	3,245,187	3,134,468 ( 3.4%減 )
合計	45,987,413	50,493,418 ( 9.8%増 )

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 セグメント間取引については、相殺消去している。

4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第2期 東日本旅客鉄道株	23,044,475千円	50.1%
第3期 東日本旅客鉄道株	29,364,159千円	58.2%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第2期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	電車線路工事	2,541,361	7,649,069	10,190,430	6,094,377	4,096,052	11.2	459,520	6,327,172
	発変電工事	1,785,169	3,376,654	5,161,823	2,180,145	2,981,678	0.8	24,231	2,031,409
	電灯電力工事	3,485,196	9,788,570	13,273,767	8,439,067	4,834,699	2.5	121,252	8,343,747
	信号工事	9,184,910	13,331,883	22,516,793	14,116,778	8,400,015	39.9	3,351,969	13,871,672
	電気通信工事	3,757,290	4,747,342	8,504,632	5,228,216	3,276,416	3.0	97,830	5,101,118
	送電線路工事	1,346,445	1,686,171	3,032,617	2,468,925	563,691	17.0	95,998	2,482,638
	道路施設工事	721,285	1,613,727	2,335,013	2,033,139	301,874	19.1	57,737	2,009,258
	合計	22,821,659	42,193,419	65,015,078	40,560,650	24,454,428	17.2	4,208,537	40,167,017
第3期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	電車線路工事	4,096,052	9,035,128	13,131,180	7,732,569	5,398,610	1.3	71,991	7,345,040
	発変電工事	2,981,678	3,061,269	6,042,947	2,586,244	3,456,703	0.2	5,846	2,567,859
	電灯電力工事	4,834,699	14,072,924	18,907,623	9,460,213	9,447,410	1.1	104,670	9,443,631
	信号工事	8,400,015	15,531,871	23,931,886	17,984,064	5,947,821	22.4	1,330,503	15,962,598
	電気通信工事	3,276,416	3,216,650	6,493,067	3,616,781	2,876,285	6.2	178,968	3,697,919
	送電線路工事	563,691	1,789,181	2,352,873	1,874,516	478,357	25.0	119,678	1,898,196
	道路施設工事	301,874	2,841,013	3,142,888	1,823,865	1,319,022	3.3	43,476	1,809,604
	合計	24,454,428	49,548,040	74,002,468	45,078,255	28,924,212	6.4	1,855,132	42,724,850

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第2期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			第3期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
電車線路工事	98.0	2.0	100	85.3	14.7	100
発変電工事	74.0	26.0	100	82.7	17.3	100
電灯電力工事	77.6	22.4	100	74.7	25.3	100
信号工事	81.3	18.7	100	84.0	16.0	100
電気通信工事	67.3	32.7	100	95.9	4.1	100
送電線路工事	93.8	6.2	100	94.3	5.7	100
道路施設工事	30.4	69.6	100	23.2	76.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

## 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第2期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	電車線路工事	172,992	5,921,384	6,094,377
	発変電工事	238,104	1,942,041	2,180,145
	電灯電力工事	1,499,311	6,939,756	8,439,067
	信号工事	2,481,820	11,634,958	14,116,778
	電気通信工事	1,867,599	3,360,616	5,228,216
	送電線路工事		2,468,925	2,468,925
	道路施設工事	421,328	1,611,810	2,033,139
	計	6,681,157	33,879,493	40,560,650
第3期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	電車線路工事	564,970	7,167,599	7,732,569
	発変電工事	217,035	2,369,208	2,586,244
	電灯電力工事	1,980,094	7,480,119	9,460,213
	信号工事	2,895,134	15,088,929	17,984,064
	電気通信工事	382,753	3,234,028	3,616,781
	送電線路工事		1,874,516	1,874,516
	道路施設工事	358,981	1,464,883	1,823,865
	計	6,398,970	38,679,285	45,078,255

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

## 第2期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道株式会社 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中日本高速道路株式会社 法務省 東北電力株式会社	東海道線東戸塚・戸塚間電車線路修繕その1 九州新幹線(鹿児島)、熊本機器室・熊本車基間通信設備 東名阪自動車道 鳴海～名古屋南間標識工事 東京拘置所鍛錬場・待機所棟等新営(電気設備)工事 十和田幹線新設(架線)工事(第6工区)

## 第3期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 首都高速道路株式会社 東北防衛局 中国電力株式会社	八王子・高麗川間配電線路災害応急(東日本大震災) 東北地方太平洋沖地震に伴う災害応急(郡山駅外電車線路設備) 標識補修23-1 松島(22)災害復旧電気工事 神田造船所線新設工事およびこれに伴う川尻支線ほか1線路一部除却工事

(注) 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第2期	東日本旅客鉄道株式会社	22,969,115千円	56.6%
第3期	東日本旅客鉄道株式会社	29,322,890千円	65.0%

## 手持工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第3期 (平成24年3月31日)	電車線路工事	1,850,580	3,548,030	5,398,610
	発変電工事	1,145,636	2,311,067	3,456,703
	電灯電力工事	5,021,057	4,426,352	9,447,410
	信号工事	526,096	5,421,725	5,947,821
	電気通信工事	922,073	1,954,212	2,876,285
	送電線路工事		478,357	478,357
	道路施設工事	23,454	1,295,568	1,319,022
	計	9,488,898	19,435,314	28,924,212

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

## 第3期の手持工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道㈱	新習志野駅信号設備改良	平成26年9月
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、265k1・281k3間電車線路	平成27年3月
首都高速道路㈱	中央環状品川線標識・街路案内標識工事	平成26年3月
東北防衛局	松島(23震災関連)建物等復旧電気その他工事	平成25年3月
東北電力㈱	川連支線新設工事(2工区)	平成24年5月

### 3 【対処すべき課題】

今後については、日本経済は東日本大震災からの復興需要が内需を支え、各種の政策効果等を背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢が依然として厳しく、また原子力発電所の停止による電力不足等も懸念されることから、先行き予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資は補正予算による押し上げ効果が引き続き見込まれるものの総じて低調に推移することが予測され、民間投資も受注競争が一段と厳しさが増す等、厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社においては、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の各部門の体制強化を図り、災害復興支援に尽力するとともに、引き続き経営の合理化・効率化の推進により一層の収益力向上に努めていく。また、将来に向けた人材の採用、育成の充実に向けた取組みを行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先からの信頼をいただくため、より確かな安全技術の追求と品質の向上、技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存である。

また、当社は、「中期経営計画2012」（2010～2012年度）の最終年度として、引き続き徹底した合併効果の創出を行い、経営の合理化・効率化を実効することで経営体質の強化を推し進めていく。基本戦略としては“成長基盤の確立、そして更なる飛躍へ”をテーマとして以下の2つの基本方針を掲げ、その実現により、良質な技術サービスの提供ができるエクセレント・カンパニーとなることを目指す。

#### 徹底した合併効果の創出

合併に伴う企業規模の拡大と収益基盤の安定化というメリットを活かしつつ、それに止まることなく、自ら積極的に事業の拡大・開拓及び重複経営資源や拠点の統廃合等による徹底した合併効果の創出を図り経営の合理化・効率化を実行し、経営体質強化を推進する。そのために全部門において事業構造、業務プロセスの徹底した改革を行い、市場の変化に対してすばやく挑戦して収益構造強化、財務体質強化に結びつけ将来にわたる持続的成長の礎の構築を当社グループ全体で推進する。

#### 『変革と挑戦』の意識改革

単なる組織の融合のみに終始することなく、過去の延長線上でない真の意識改革、新たな価値の創造を巻き起こすことによって新会社としての進取の企業風土の確立を目指すとともに、環境の変化にも柔軟に対応できる主体性ある社員、創造性豊かな高く動機づけられた社員を育成し、高い総合力を誇る活力溢れる企業への変革を目指す。

また、上記基本方針の実現のため以下の5つの全社戦略課題を設け取り組む。

- (1) 安全・品質の向上
- (2) 収益基盤の強化
- (3) 営業力の強化
- (4) 技術力・施工能力の向上
- (5) 経営効率の向上

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### 市場の動向及び競合

当社グループの属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元優先企業施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いている。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合も当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

##### 法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、工事安全・不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 工事事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしているが、全ての工事において事故が発生しないという保障はない。

不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性がある。

##### 特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めている。従って、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

##### 人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠である。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

##### コンピュータシステム

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有している。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、317億9千1百万円（前連結会計年度末は265億8千7百万円）となり、52億3百万円増加した。これは受取手形・完成工事未収入金等の増加（185億1千1百万円から259億3千1百万円へ74億2千万円増）と未成工事支出金の減少（36億1千6百万円から14億1千3百万円へ22億3百万円減）が大きな要因である。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、228億8千7百万円（前連結会計年度末は234億3千1百万円）となり、5億4千4百万円減少した。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、226億6千9百万円（前連結会計年度末は186億8千5百万円）となり、39億8千4百万円増加した。これは支払手形・工事未払金等の増加（91億6千4百万円から109億4千3百万円へ17億7千8百万円増）、短期借入金の増加（24億2千2百万円から62億6千4百万円へ38億4千2百万円増）と未成工事受入金の減少（35億1千7百万円から10億4千2百万円へ24億7千4百万円減）が大きな要因である。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、84億2千4百万円（前連結会計年度末は111億8千2百万円）となり、27億5千7百万円減少した。これは長期借入金の減少（17億9千2百万円から4億2千6百万円へ13億6千6百万円減）、負ののれんの減少（35億8千万円から23億8千7百万円へ11億9千3百万円減）が大きな要因である。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、235億8千4百万円（前連結会計年度末は201億5千2百万円）となり、34億3千2百万円増加した。これは利益剰余金の増加（152億7千6百万円から186億4千6百へ33億6千9百万円増）が大きな要因である。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は504億9千3百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は51億7千1百万円（前年同期比11.8%増）、当期純利益は35億6千3百万円（前年同期比7.6%増）となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動及び投資活動による資金の流出、財務活動による資金の流入により、前連結会計年度末より3千5百万円増加し、32億2千5百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照のこと。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	32.0	32.4	40.3	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	16.2	22.1	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	5.4	1.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	6.7	20.8	

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
  - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- 4 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため表示していない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、職場環境の整備などを目的とした設備投資を実施した。

(電気設備工事業)

当連結会計年度は、NR尾久事務所新社屋の建設など総額5億9千9百万円の設備投資を実施した。

(兼業事業)

特段の設備投資は行なわれていない。

(全社共通)

特段の設備投資は行なわれていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (東京都北区)	全社共通	本社機能	1,951,456	45,996	42,874	2,289,705	25,060	4,312,219	87
道路設備本部 (東京都北区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	事務所	548,548	7,957	14,182 (1,139)	1,290,883	22,097	1,869,486	145
工務本部 (東京都荒川区)	電気設備 工事業	事務所	2,658	188	1,219 (40)	64,422		67,268	87
電力本部 (東京都荒川区)	電気設備 工事業	事務所	57,255	10,739	28,060 (1,102)	62,208		130,203	61
中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備 工事業	事務所 その他設備	906,500	54,472	13,761 (1,183)	1,439,610	499,302	2,899,886	393
千葉支店 (千葉県千葉市)	電気設備 工事業	事務所	80,273	1,223	1,019	110,269	1,999	193,765	39
高崎支店 (群馬県高崎市)	電気設備 工事業	事務所	126,292	1,876	1,407 (1,538)	92,794	15,571	236,534	35
東北支店 (仙台市宮城野区)	電気設備 工事業	事務所	602,206	7,791	14,100 (2,150)	532,948	56,827	1,199,773	130
新潟支店 (新潟市中央区)	電気設備 工事業	事務所	79,875	3,507	1,937 (593)	151,873	55,182	290,438	61
関西支店 (大阪市北区)	電気設備 工事業	事務所	14,855	550	4,220	451,968		467,373	27
中国支店 (広島市東区)	電気設備 工事業	事務所	1,160	837	52 (706)	9,272		11,270	13

(注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は79,288千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

2 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本店	1,283.85	4,101.97

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
(株)保安サプライ (東京都中央区)	兼業事業	生産設備	116,729	11,429	6,049	82,524		210,683	86
(株)シーディーサービス (東京都北区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事用機械 その他設備	58,182	70,720	(8,925)			128,902	43
(株)保工東北 (仙台市宮城野区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事用車輛	1,365	5,055			15,567	21,988	44

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は32,947千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	10,009,214	25,617,717	550,000	1,430,962	104,161	649,201

(注) 保安工業(株)との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	14	86	15		1,856	1,983	
所有株式数(単元)	1	4,285	128	11,159	108		9,782	25,463	154,717
所有株式数の割合(%)	0.00	16.83	0.50	43.83	0.42		38.42	100	

(注) 1 自己株式158,493株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,801	7.03
日本リーテック取引先持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,263	4.93
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜 4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.86
財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町 5 1	965	3.77
トーフ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	584	2.28
計		13,380	52.23

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,305,000	25,305	
単元未満株式	普通株式 154,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,305	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式493株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	158,000		158,000	0.62
計		158,000		158,000	0.62

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,170	362,048
当期間における取得自己株式	365	143,445

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	158,493		158,858	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当を継続していくとともに、当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益配分の基本的な考え方としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期（第3期）の配当については、当期業績等を勘案し、当社普通株式1株につき、普通配当7円50銭の配当を行うこととした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効に投資していく予定である。

なお、第3期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	190,944	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	400	379	443	464	450
最低(円)	305	290	289	299	275

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	296	297	314	352	377	412
最低(円)	279	275	285	296	337	348

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 洋 二	昭和25年6月13日生	平成10年4月 平成11年8月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 建設工事部長 当社 社外取締役 当社入社 専務取締役経営企画部、監査部、安全部担当 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長、営業本部長 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	79
代表取締役専 務	鉄道本部長 ・安全推進 部担当	田 邊 昭 治	昭和29年1月26日生	平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月	東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 執行役員大宮支社長 当社入社 代表取締役専務鉄道本部長、安全推進部担当(現)	(注)3	
常務取締役	経営管理本 部長・経営 管理本部人 事部長・経 営管理本部 総務部長	沼 崎 良 平	昭和26年4月2日生	平成14年1月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	(株)富士銀行営業第四部長 (株)みずほ銀行公務第三部長 保安工業(株)出向 管理本部部长 同社 財務部長、事務センター所長 同社入社 財務部長、事務センター所長 同社 取締役総務部長、財務部長、事務センター所長 同社 取締役経営管理部長、企業倫理部長 同社 取締役経営管理部長 同社 取締役経営管理部長、コンプライアンス担当 当社 取締役経営企画本部長、監査部担当 当社 常務取締役経営企画本部長、監査部担当 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部人事部長 N R シェアードサービス(株) 代表取締役社長(現) 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部人事部長、経営管理本部総務部長(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本 部長・電力 本部長・資 材部担当	寺村 明夫	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月  平成20年4月 平成20年6月  平成21年4月  平成22年5月  平成23年6月  平成24年6月	当社 入社 当社 電力本部西地区電力支社長 当社 中国支店電力部長 当社 電力本部管理部長 当社 経営企画部長 当社 取締役経営企画部長、営業本 部副本部長 当社 取締役経営企画部長 当社 取締役経営企画部長、安全 部、電力部担当 当社 執行役員経営企画本部副本 部長、電力本部長 当社 執行役員経営企画本部副本 部長、電力本部長、資材部担当 当社 取締役経営企画本部長、電力 本部長、資材部担当 当社 常務取締役経営企画本部長、 電力本部長、資材部担当(現)	(注)3	24
取締役		浦壁 俊光	昭和38年1月5日生	平成13年4月  平成13年11月  平成14年6月 平成15年4月 平成18年4月  平成20年5月 平成21年12月  平成22年6月	東日本旅客鉄道㈱千葉支社新小岩 信号通信区長 同社 千葉支社千葉信号通信技術 センター助役(副所長) 同社 設備部電気設備課副課長 同社 設備部(信号通信)課長 同社 東京支社電気部信号通信課 長 同社 横浜支社設備部担当部長 同社 鉄道事業本部電気ネット ワーク部次長(現) 当社 社外取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		貝山 直行	昭和26年2月22日生	昭和48年4月 千代田工事㈱入社 平成11年10月 当社 営業本部業務部長 平成13年4月 当社 人事部長 平成17年6月 当社 総務部長 平成22年6月 当社 執行役員総務部長、人事部担当 平成23年3月 当社 執行役員総務部長、人事部長 平成23年6月 当社 執行役員経営管理本部総務部長 平成24年6月 当社 常勤監査役(現)	(注)4	7
監査役		堀間 弘秋	昭和22年10月20日生	平成3年1月 住友電気工業㈱光事業部光技術部長 平成6年3月 SUMITOMO ELECTRIC FIBER OPTICS CORP. 事務従事(社長) 平成13年6月 住友電気工業㈱取締役光事業部長 平成15年6月 同社 取締役退任 平成15年7月 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長) 平成16年4月 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長)・SUMITOMO ELECTRIC U.S.A., INC.(社長) 平成19年6月 SEI ビジネスクリエイティブ㈱常務取締役 平成21年4月 当社 常勤監査役 平成24年6月 当社 監査役(現)	(注)4	8
監査役		北原 雄二	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 検事任官 昭和60年4月 弁護士登録 平成2年3月 栄和法律事務所開設(現) 平成22年6月 当社 監査役(現)	(注)4	
計						131

- (注) 1 取締役 浦壁俊光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役 堀間弘秋、北原雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入している。

執行役員7名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

常務執行役員	黒河内 正光	(鉄道本部東北支店長)
常務執行役員	坂本 篤	(鉄道本部中央支店長)
執行役員	平井 憲司	(監査部・経営管理本部財務部担当)
執行役員	西 量生	(道路設備本部長)
執行役員	竹内 弘司	(鉄道本部中央支店副支店長(信号部担当)、鉄道本部中央支店信号第一部長)
執行役員	坂下 充	(工務本部長)
執行役員	木村 宏	(鉄道本部副本部長、経営企画室長)

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池田 顕彦	昭和22年2月28日生	平成8年2月 東日本旅客鉄道(株)運輸車両部担当部長 平成11年3月 (株)ジェイアール東日本情報システム出向 工事部担当部長 平成11年4月 同社入社 工事部長 平成11年6月 同社 取締役工事部長 平成14年6月 同社 常務取締役企画部長 平成18年2月 日本電設工業(株)入社 顧問(現) 平成18年3月 NDKイツ(株) 常務取締役 平成18年6月 同社 代表取締役社長(現)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、各種施策に取り組んでいる。

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治体制の採用理由及び概要

当社は、総合設備工事会社として成長発展を図り、社会的信用を獲得するため、様々な経験・能力を有する者で構成される取締役会等の合議体の企業統治体制を採用している。

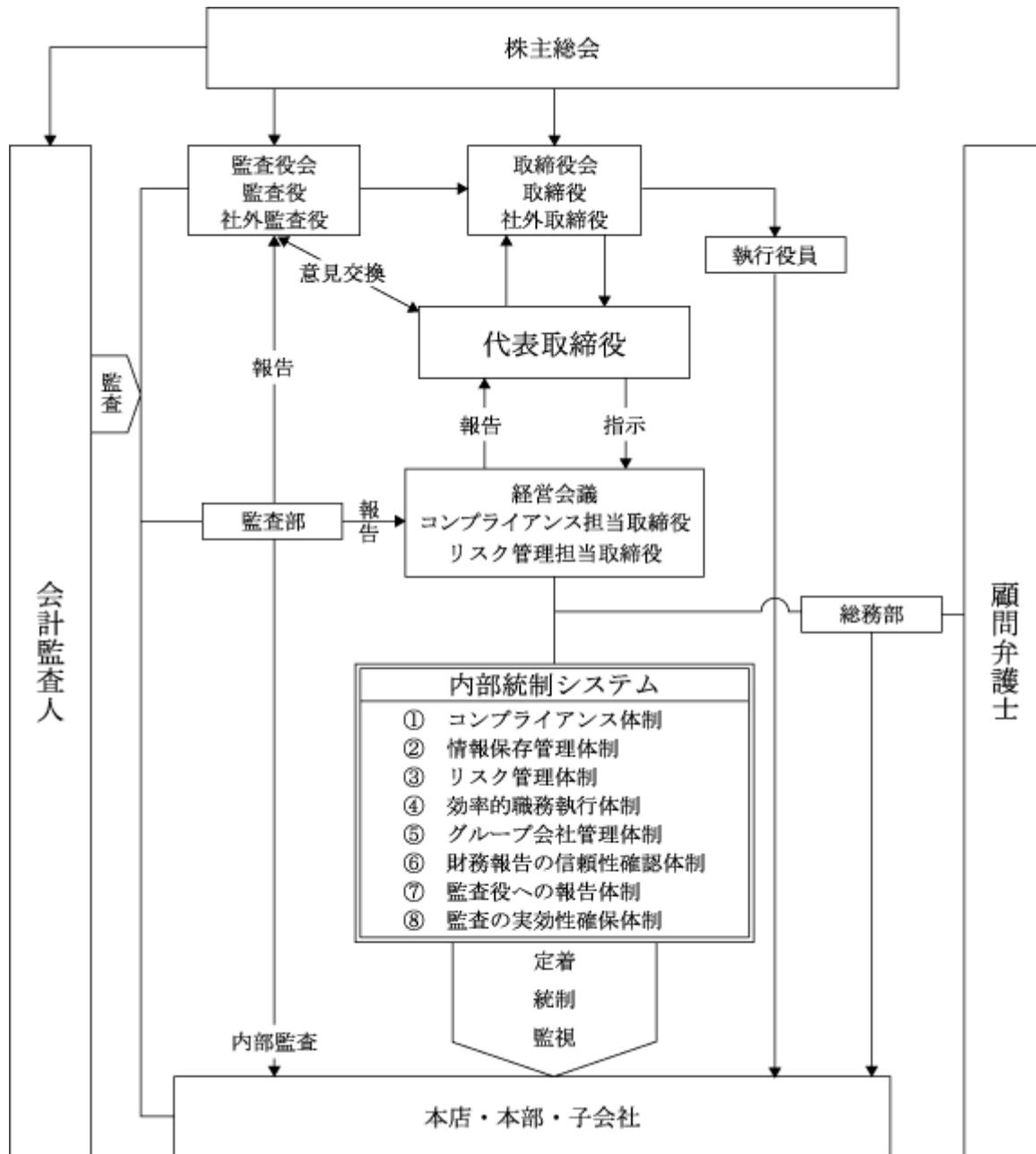
取締役会は社外取締役1名を含む取締役5名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度(7名)を導入し、経営上の重要事項について審議を行う経営会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

##### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年4月1日の合併に伴い、平成21年5月14日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」及び「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について決議している。

##### (ハ) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要な都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「リスクマネジメント規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当取締役及びコンプライアンス担当取締役を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。



### 監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

内部監査部門として監査部があり5名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を相互に情報交換し、必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、社外取締役浦壁俊光氏は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、電気設備工事の施工の取引関係が存在する。社外監査役のうち、堀間弘秋氏は当社の株主である住友電気工業株式会社の出身であり、資材の取引関係が存在する。また、北原雄二氏については、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社及び当社の子会社との間には前述以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に設けていないが、それぞれの分野で培われた豊富な経験を有する者を選任し、外部からの客観的、中立の立場で経営監視をしている。なお、社外取締役及び社外監査役は、会計監査人及び内部統制監査部門である監査部と共有すべき事項について相互に連携を図っている。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法425条1項が定める額としている。

## 会計監査

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施し、必要に応じ随時相談し検討を実施している。

### 1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 高村 守	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金井 睦美	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

### 2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

## 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129,416	77,460	34,045	17,911	6
社外役員	24,220	21,600	550	2,070	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、役員報酬体系の見直しを適宜行っている。

## 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 株式の保有状況

### (イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,836,855千円

### (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	623,613	関係強化のため
日本信号(株)	380,750	241,395	安定的資機材調達のため
西日本旅客鉄道(株)	550	176,550	安定的受注確保のため
大同信号(株)	655,859	175,770	安定的資機材調達のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	154,118	安定的資金調達のため
三菱UFJリース(株)	35,000	116,725	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	115,100	安定的資機材調達のため
(株)京三製作所	225,225	99,549	安定的資機材調達のため
住友信託銀行(株)	201,000	86,631	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,500	83,145	安定的資金調達のため
ヒューリック(株)	107,000	77,361	安定的受注確保のため
京成電鉄(株)	60,713	28,960	安定的受注確保のため
東鉄工業(株)	35,339	27,493	関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	22,499	安定的受注確保のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	12,891	3,802	安定的資金調達のため
名古屋電機工業(株)	5,000	1,750	安定的資機材調達のため
みずほインベスターズ証券(株)	630	48	安定的取引関係維持のため

(注) 住友信託銀行(株)及び中央三井トラスト・ホールディングス(株)については、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっている。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	578,516	関係強化のため
日本信号(株)	380,750	196,847	安定的資機材調達のため
大同信号(株)	655,859	187,575	安定的資機材調達のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	182,875	安定的受注確保のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	165,356	安定的資金調達のため
三菱UFJリース(株)	35,000	127,400	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	113,300	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	107,000	106,786	安定的受注確保のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	312,381	82,468	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	81,385	安定的資金調達のため
(株)京三製作所	225,225	79,954	安定的資機材調達のため
京成電鉄(株)	63,358	40,549	安定的受注確保のため
東鉄工業(株)	35,339	31,204	関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	16,435	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	1,545	安定的資機材調達のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	550	40,000	
連結子会社				
計	40,000	550	40,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「建設業者の合併に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」に基づく経営事項審査受審において作成・提出する修正財務諸表等及び修正連結財務諸表等の証明業務。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,203,319	3,238,254
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>3</sup> 18,511,277	<sup>3</sup> 25,931,389
未成工事支出金	3,616,969	1,413,478
商品及び製品	23,291	19,344
仕掛品	9,854	6,157
材料貯蔵品	226,908	245,656
繰延税金資産	662,064	701,794
その他	345,057	242,215
貸倒引当金	11,033	6,959
流動資産合計	26,587,711	31,791,331
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,320,394	8,440,366
機械、運搬具及び工具器具備品	2,958,937	3,002,093
土地	9,505,100	6,578,481
リース資産	1,015,329	1,103,829
建設仮勘定	212,100	1,973,044
減価償却累計額	6,626,082	7,081,394
有形固定資産合計	15,385,780	14,016,421
無形固定資産		
投資その他の資産	196,836	238,585
投資有価証券	<sup>1</sup> 7,377,455	<sup>1</sup> 8,084,507
繰延税金資産	193,474	300,948
その他	291,114	266,531
貸倒引当金	13,237	19,774
投資その他の資産合計	7,848,806	8,632,212
固定資産合計	23,431,423	22,887,219
資産合計	50,019,134	54,678,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,164,450	10,943,054
短期借入金	2,422,000	6,264,000
未払法人税等	762,268	1,321,721
未成工事受入金	3,517,255	1,042,612
完成工事補償引当金	2,555	1,667
災害損失引当金	32,035	-
賞与引当金	1,209,466	1,342,895
役員賞与引当金	48,404	50,530
その他	1,526,627	1,702,819
流動負債合計	18,685,064	22,669,301
固定負債		
長期借入金	1,792,000	426,000
リース債務	677,219	583,375
退職給付引当金	4,867,443	4,798,732
役員退職慰労引当金	141,412	109,503
負ののれん	3,580,697	2,387,131
その他	123,243	119,881
固定負債合計	11,182,016	8,424,625
負債合計	29,867,081	31,093,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	15,276,870	18,646,076
自己株式	51,654	52,016
株主資本合計	19,844,586	23,213,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,467	371,193
その他の包括利益累計額合計	307,467	371,193
純資産合計	20,152,053	23,584,623
負債純資産合計	50,019,134	54,678,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,742,225	47,358,950
兼業事業売上高	3,245,187	3,134,468
売上高合計	45,987,413	50,493,418
売上原価		
完成工事原価	37,551,718	41,569,183
兼業事業売上原価	2,625,437	2,468,469
売上原価合計	40,177,155	44,037,652
売上総利益		
完成工事総利益	5,190,507	5,789,767
兼業事業総利益	619,749	665,999
売上総利益合計	5,810,257	6,455,766
販売費及び一般管理費	3,254,172	3,190,576
営業利益	2,556,084	3,265,189
営業外収益		
受取利息	4,344	1,826
受取配当金	78,682	80,185
不動産賃貸料	188,793	149,836
経営指導料	39,782	21,195
持分法による投資利益	770,282	680,803
負ののれん償却額	1,193,565	1,193,565
雑収入	114,073	88,136
営業外収益合計	2,389,524	2,215,551
営業外費用		
支払利息	116,063	105,621
不動産賃貸費用	161,981	145,444
物品売却損	-	37,653
雑支出	40,677	21,011
営業外費用合計	318,722	309,730
経常利益	4,626,886	5,171,010

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,944	13,206
投資有価証券売却益	-	22,034
移転補償金	<sup>2</sup> -	<sup>2</sup> 815,582
貸倒引当金戻入額	11,872	-
その他	192	-
<b>特別利益合計</b>	<b>14,009</b>	<b>850,823</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 95,728	<sup>3</sup> 30,564
投資有価証券評価損	52,174	15,238
減損損失	<sup>4</sup> 13,730	<sup>4</sup> 752,270
災害による損失	4,888	-
災害損失引当金繰入額	32,035	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,337	-
その他	3,424	5,767
<b>特別損失合計</b>	<b>222,318</b>	<b>803,841</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,418,577</b>	<b>5,217,991</b>
法人税、住民税及び事業税	810,551	1,643,564
過年度法人税等	-	148,501
法人税等調整額	295,044	137,551
<b>法人税等合計</b>	<b>1,105,595</b>	<b>1,654,514</b>
少数株主損益調整前当期純利益	3,312,982	3,563,476
<b>当期純利益</b>	<b>3,312,982</b>	<b>3,563,476</b>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,312,982	3,563,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,648	54,588
持分法適用会社に対する持分相当額	26,631	9,137
その他の包括利益合計	225,280	63,726
包括利益	3,087,701	3,627,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,087,701	3,627,203
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,430,962	1,430,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,962	1,430,962
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,188,408	3,188,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,188,408	3,188,408
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,727,576	15,276,870
当期変動額		
連結範囲の変動	-	3,317
持分法の適用範囲の変動	534,518	-
剰余金の配当	229,169	190,952
当期純利益	3,312,982	3,563,476
当期変動額合計	2,549,294	3,369,206
当期末残高	15,276,870	18,646,076
<b>自己株式</b>		
当期首残高	50,646	51,654
当期変動額		
自己株式の取得	1,008	362
当期変動額合計	1,008	362
当期末残高	51,654	52,016
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,296,300	19,844,586
当期変動額		
連結範囲の変動	-	3,317
持分法の適用範囲の変動	534,518	-
剰余金の配当	229,169	190,952
当期純利益	3,312,982	3,563,476
自己株式の取得	1,008	362
当期変動額合計	2,548,285	3,368,844
当期末残高	19,844,586	23,213,430

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	532,747	307,467
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,280	63,726
<b>当期変動額合計</b>	225,280	63,726
<b>当期末残高</b>	307,467	371,193
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	532,747	307,467
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,280	63,726
<b>当期変動額合計</b>	225,280	63,726
<b>当期末残高</b>	307,467	371,193
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,829,047	20,152,053
<b>当期変動額</b>		
連結範囲の変動	-	3,317
持分法の適用範囲の変動	534,518	-
剰余金の配当	229,169	190,952
当期純利益	3,312,982	3,563,476
自己株式の取得	1,008	362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,280	63,726
<b>当期変動額合計</b>	2,323,005	3,432,570
<b>当期末残高</b>	20,152,053	23,584,623

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,418,577	5,217,991
減価償却費	642,078	705,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,337	-
負ののれん償却額	1,193,565	1,193,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,383	2,462
賞与引当金の増減額(は減少)	78,612	136,593
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,239	2,126
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,788	887
工事損失引当金の増減額(は減少)	13,197	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	32,035	32,035
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,524	68,710
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56,912	31,908
受取利息及び受取配当金	83,026	82,012
支払利息	116,063	105,621
持分法による投資損益(は益)	770,282	680,803
有形固定資産除売却損益(は益)	49,170	11,919
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,033
投資有価証券評価損益(は益)	52,174	15,238
減損損失	-	752,270
移転補償金	-	815,582
売上債権の増減額(は増加)	5,515,537	7,420,112
未成工事支出金の増減額(は増加)	316,283	2,203,490
その他の資産の増減額(は増加)	99,210	51,552
仕入債務の増減額(は減少)	4,393,053	1,770,522
未払費用の増減額(は減少)	143,106	110,670
未成工事受入金の増減額(は減少)	528,962	2,474,642
その他の負債の増減額(は減少)	854,067	235,765
その他	9,178	2,559
小計	4,173,640	1,498,426
利息及び配当金の受取額	91,357	90,283
利息の支払額	115,498	107,717
法人税等の支払額	1,744,324	1,235,282
移転補償金の受取額	-	882,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405,174	1,868,485

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,702	13,503
定期預金の払戻による収入	383,000	14,202
有形固定資産の取得による支出	853,259	599,640
有形固定資産の売却による収入	190,149	457,610
無形固定資産の取得による支出	116,251	96,236
投資有価証券の取得による支出	1,382	1,378
投資有価証券の売却による収入	-	32,200
貸付けによる支出	552,500	321,140
貸付金の回収による収入	549,741	320,750
その他	13,211	6,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,993	200,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	500,000	3,300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	128,631	170,120
長期借入れによる収入	450,000	500,000
長期借入金の返済による支出	674,000	1,324,000
自己株式の取得による支出	1,008	362
配当金の支払額	228,497	190,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,136	2,115,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	922,044	45,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,267,572	3,189,617
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,189,617	3,225,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

(株)シーディーサービス

電車線工事(株)

(株)保安サプライ

(株)保工北海道

(株)保工東北

シーディーシグナル(株)は、平成23年4月1日付で(株)保工東京と合併し消滅したため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社の名称等

NR信号工事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

(株)TCパワーライン

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 NR信号工事(株)

関連会社 交通安全施設(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### たな卸資産

###### 未成工事支出金

個別法による原価法

###### 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によって  
いる。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

###### 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ  
ている。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の  
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 関連会社の株式	3,773,716千円	4,465,390千円

2 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の福利厚生制度による住宅融資	69,407千円	55,348千円

3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	4,617,172千円	4,863,220千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,177,451千円	1,091,590千円
賞与引当金繰入額	328,619	396,846
役員賞与引当金繰入額	48,404	50,530
退職給付費用	67,084	72,178
役員退職慰労引当金繰入額	25,964	28,080

2 移転補償金の内容

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業」に伴う事務所移転の損失補償金		815,582千円

3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物・構築物	48,274千円	24,074千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,942	1,051
ソフトウェア	6,794	391
撤去費用	37,717	5,047
計	95,728	30,564

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等
愛知県名古屋市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、静岡及び名古屋事務所については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,730千円)として特別損失に計上している。減損損失の主な内訳は、土地8,072千円、建物4,704千円、構築物897千円、工具器具・備品55千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
社員寮 (遊休資産)	東京都品川区	土地及び建物等
事務所 (遊休資産)	宮城県仙台市 他11件	土地及び建物等
倉庫・資材置場 (遊休資産)	兵庫県丹波市 他1件	土地及び建物等
賃貸用事務所 (テナント)	大阪府大阪市	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落又は売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸不動産(テナント)については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当該減少額は、減損損失(752,270千円)として特別損失に計上しており、減損損失の主な内訳は、土地605,232千円、建物142,936千円、構築物3,491千円、その他608千円である。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額又は不動産鑑定評価額等により算定している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43,004 千円
組替調整額	0
税効果調整前	43,004
税効果額	11,584
その他有価証券評価差額金	54,588
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	9,137
その他の包括利益合計	63,726

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式	154,407	2,916		157,323
合計	154,407	2,916		157,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,916株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	229,169	9.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,952	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式	157,323	1,170		158,493
合計	157,323	1,170		158,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,170株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	190,952	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,944	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	3,203,319千円	3,238,254千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,702	13,003
現金及び現金同等物	3,189,617	3,225,251

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	297,387千円	83,898千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	320,474	89,964

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	45,486	636,741	180,834	863,061
減価償却累 計額相当額	29,117	416,922	164,599	610,639
期末残高 相当額	16,368	219,818	16,234	252,421

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	45,486	535,262	43,567	624,315
減価償却累 計額相当額	36,071	406,947	40,903	483,921
期末残高 相当額	9,414	128,314	2,663	140,391

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	123,070千円	75,303千円
1年超	167,386	80,102
合計	290,456	155,405

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	178,106千円	118,643千円
減価償却費相当額	159,700	103,736
支払利息相当額	14,367	9,388

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期的な運転資金としての資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち短期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用していた。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、大手の金融機関とのみ取引を行うこととしている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループは、年次、月次の資金計画を作成し管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち64%が特定の大口顧客(東日本旅客鉄道株式会社)に対するものである。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金預金	3,203,319	3,203,319	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,511,277	18,502,619	8,657
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,777,463	2,777,463	
(4) 支払手形・工事未払金等	(9,164,450)	(9,164,450)	
(5) 短期借入金	(2,422,000)	(2,422,000)	
(6) 未払法人税等	(762,268)	(762,268)	
(7) 長期借入金	(1,792,000)	(1,808,221)	16,221
(8) リース債務	(677,219)	(657,919)	19,299
(9) デリバティブ取引	( )	( )	

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金預金	3,238,254	3,238,254	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,931,389	25,925,855	5,534
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,821,845	2,821,845	
(4) 支払手形・工事未払金等	(10,943,054)	(10,943,054)	
(5) 短期借入金	(6,264,000)	(6,264,000)	
(6) 未払法人税等	(1,321,721)	(1,321,721)	
(7) 長期借入金	(426,000)	(456,662)	30,662
(8) リース債務	(583,375)	(571,855)	11,520

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに (8)リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照

(4) 支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	4,599,991	5,262,661

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	3,203,319	
受取手形・完成工事未収入金等	15,359,469	3,151,807
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	18,562,789	3,151,807

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	3,238,254	
受取手形・完成工事未収入金等	22,652,161	3,279,227
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	25,890,416	3,279,227

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,049,151	1,474,495	574,655
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	728,311	775,629	47,317
債券			
その他			
合計	2,777,463	2,250,125	527,338

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額826,275千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,674,011	2,096,423	577,588
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	147,834	155,079	7,245
債券			
その他			
合計	2,821,845	2,251,503	570,342

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額797,270千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	32,200	22,034	0
合計	32,200	22,034	0

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について52,174千円減損処理を行ってる。

当連結会計年度において、その他有価証券について15,238千円減損処理を行ってる。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	短期借入金	650,000		( )

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されて  
 いるため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

また、このほか提出会社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入している。

なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	12,213,092千円	12,758,578千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,146,000	15,524,417
差引額	2,932,907	2,765,838

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 29.0% (平成22年3月分掛金拠出)

当連結会計年度 29.6% (平成23年3月分掛金拠出)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算書上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,010,824千円、当連結会計年度1,878,355千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度1,113,173千円、当連結会計年度309,934千円)、繰越不足金(前連結会計年度2,212,523千円、当連結会計年度577,549千円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度60,719千円、当連結会計年度60,401千円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	5,978,706千円	5,902,979千円
年金資産	1,086,208	1,090,206
未積立退職給付債務	4,892,498	4,812,772
未認識数理計算上の差異	25,054	14,039
退職給付引当金	4,867,443	4,798,732

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用	274,185千円	277,595千円
利息費用	127,103	125,952
期待運用収益	33,892	32,586
過去勤務債務の費用処理額	66,338	
数理計算上の差異の費用処理額	577	25,054
退職給付費用	301,635	396,016

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年(発生時に一括費用処理することとしている。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌連結会計年度に一括費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
<b>(流動資産)</b>		
賞与引当金	491,585千円	511,822千円
未払事業税	64,414	99,660
賞与引当金社会保険料	65,153	74,953
その他	47,592	18,478
繰延税金資産(流動)小計	668,745	704,914
評価性引当額	6,387	3,120
繰延税金資産(流動)計	662,358	701,794
<b>(固定資産)</b>		
退職給付引当金	1,981,753	1,743,554
役員退職慰労引当金	57,705	39,347
減損損失	32,674	188,870
その他	279,692	80,737
繰延税金資産(固定)小計	2,351,825	2,052,510
評価性引当額	329,222	260,545
繰延税金資産(固定)計	2,022,603	1,791,964
繰延税金資産合計	2,684,961	2,493,758
<b>繰延税金負債</b>		
<b>(流動負債)</b>		
その他	293	
繰延税金負債(流動)計	293	
<b>(固定負債)</b>		
土地評価益	1,275,788	703,376
投資有価証券評価益	165,857	145,074
その他有価証券評価差額金	214,626	203,041
圧縮積立金	162,901	432,883
その他	11,888	6,640
繰延税金負債(固定)計	1,831,061	1,491,016
繰延税金負債合計	1,831,354	1,491,016
繰延税金資産の純額	853,606	1,002,742

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	662,064千円	701,794千円
固定資産 - 繰延税金資産	193,474	300,948
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	1,933	

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	1.0	0.9
評価性引当額の増減	0.4	2.8
負ののれん償却額	11.0	9.3
持分法投資利益	7.1	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		3.5
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	31.7

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53,580千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が82,667千円、その他有価証券評価差額金が32,552千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社テナントビルに含まれるアスベストの除去義務及び事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベストの除去義務のある物件の使用見込期間は9年、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～38年と見積り、割引率は1.16%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	40,138千円	40,656千円
時の経過による調整額	518	526
期末残高	40,656	41,183

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,811千円の利益（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。）であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,391千円の利益（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。）、減損損失は109,012千円（特別損失に計上。）である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,084,268	2,057,112
期中増減額	27,156	426,059
期末残高	2,057,112	1,631,053
期末時価	2,237,087	1,909,189

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「鑑定評価」による金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。当社は、事業内容として「電気設備工事」及び「標識等の製造・販売」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」及び「兼業事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事業	兼業事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,742,225	3,245,187	45,987,413		45,987,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	373,108	373,328	373,328	
計	42,742,445	3,618,296	46,360,742	373,328	45,987,413
セグメント利益	4,351,590	141,780	4,493,370	1,937,285	2,556,084
セグメント資産	31,256,734	1,731,512	32,988,246	17,030,887	50,019,134
その他の項目					
減価償却費	493,637	36,176	529,813	112,264	642,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	851,362	79,137	930,500	91,856	1,022,356

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,937,285千円には、セグメント間取引消去23,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,960,716千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額17,030,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91,856千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事業	兼業事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,358,950	3,134,468	50,493,418		50,493,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,958	440,790	468,748	468,748	
計	47,386,908	3,575,258	50,962,167	468,748	50,493,418
セグメント利益	4,950,190	202,575	5,152,766	1,887,576	3,265,189
セグメント資産	35,304,904	2,041,441	37,346,346	17,332,204	54,678,551
その他の項目					
減価償却費	522,761	59,341	582,102	122,982	705,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644,144	55,427	699,572	109,949	809,521

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,887,576千円には、セグメント間取引消去25,497千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,913,074千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額17,332,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109,949千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	23,044,475	電気設備工事業、兼業事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	29,364,159	電気設備工事業、兼業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
減損損失			13,730	13,730

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
減損損失			752,270	752,270

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
当期償却額	1,130,403	63,162		1,193,565
当期末残高	3,391,209	189,488		3,580,697

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
当期償却額	1,130,403	63,162		1,193,565
当期末残高	2,260,806	126,325		2,387,131

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 15.9	電気設備工事の施工	電気工事の請負	22,969,115	完成工事未収入金	10,643,480

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 15.9	電気設備工事の施工	電気工事の請負	29,322,890	完成工事未収入金	16,577,441

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース㈱	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	106,976	リース債務(1年内を含む)	727,637

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース㈱	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	132,130	リース債務(1年内を含む)	690,020

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング（株）であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	18,356,132 千円	売上高	31,638,199 千円
固定資産合計	9,151,138	税引前当期純利益金額	3,413,158
		当期純利益金額	1,867,904
流動負債合計	5,860,161		
固定負債合計	1,578,301		
純資産合計	20,068,808		

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	791.51円	926.37円
1株当たり当期純利益金額	130.12円	139.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,312,982	3,563,476
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,312,982	3,563,476
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,461,663	25,459,804

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,068,000	4,368,000	0.712	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,354,000	1,896,000	1.877	
1年以内に返済予定のリース債務	167,472	184,121	2.568	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,792,000	426,000	1.742	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	677,219	583,375	2.565	平成25年～平成31年
その他有利子負債				
合計	5,058,691	7,457,496		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	254,000	172,000		
リース債務	176,466	154,910	127,607	79,755

返済予定期限が5年超のリース債務は44,635千円である。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	第3期 連結会計年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
売上高 (千円)	5,881,567	18,883,785	30,163,026	50,493,418
税金等調整前四半期(当期)純 利益金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	27,702	2,137,320	3,242,339	5,217,991
四半期(当期)純利益金額 (千円)	176,706	1,673,010	2,442,324	3,563,476
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.94	65.71	95.93	139.96

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.94	58.77	30.22	44.04

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,841,374	2,748,750
受取手形	<sup>2</sup> 421,786	<sup>2</sup> 415,156
完成工事未収入金	<sup>3, 4</sup> 16,501,586	<sup>3, 4</sup> 23,791,913
売掛金	415,176	380,989
未成工事支出金	3,584,160	1,375,468
材料貯蔵品	33,452	56,769
前払費用	30,632	23,658
繰延税金資産	571,678	623,966
その他	264,244	211,209
貸倒引当金	7,785	5,660
流動資産合計	24,656,306	29,622,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,417,873	7,520,195
減価償却累計額	3,135,395	3,326,395
建物(純額)	4,282,477	4,193,799
構築物	684,285	698,727
減価償却累計額	492,311	521,443
構築物(純額)	191,974	177,283
機械及び装置	1,016,900	1,019,792
減価償却累計額	974,729	990,405
機械及び装置(純額)	42,171	29,387
車両運搬具	117,745	111,812
減価償却累計額	104,087	102,326
車両運搬具(純額)	13,657	9,486
工具器具・備品	383,898	399,098
減価償却累計額	295,105	302,830
工具器具・備品(純額)	88,793	96,267
土地	9,422,576	6,495,957
リース資産	984,782	1,073,282
減価償却累計額	241,750	397,242
リース資産(純額)	743,032	676,040
建設仮勘定	212,100	1,973,044
有形固定資産合計	14,996,784	13,651,267
無形固定資産		
ソフトウェア	175,567	216,167
その他	12,701	11,581
無形固定資産合計	188,268	227,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,909,227	2,836,855
関係会社株式	872,238	959,988
出資金	618	618
長期貸付金	200,000	140,000
従業員に対する長期貸付金	43,989	38,020
長期前払費用	11,338	6,101
繰延税金資産	93,215	209,250
その他	212,546	196,180
貸倒引当金	11,342	17,905
投資その他の資産合計	4,331,832	4,369,109
固定資産合計	19,516,885	18,248,124
資産合計	44,173,191	47,870,347
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,991,757	3,197,031
工事未払金	5,301,419	6,884,515
買掛金	249,765	217,106
短期借入金	2,354,000	6,196,000
未払金	762,613	708,047
未払費用	399,622	494,393
未払法人税等	699,412	1,205,416
未成工事受入金	3,511,789	1,038,068
預り金	58,423	102,831
完成工事補償引当金	2,555	1,667
災害損失引当金	32,035	-
賞与引当金	1,074,627	1,192,431
役員賞与引当金	38,955	34,595
その他	158,607	177,293
流動負債合計	17,635,586	21,449,399
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,792,000	426,000
リース債務	653,158	568,831
退職給付引当金	4,629,555	4,555,959
役員退職慰労引当金	120,531	80,742
負ののれん	3,370,067	2,246,711
その他	121,721	120,293
固定負債合計	10,687,034	7,998,538
負債合計	28,322,621	29,447,937

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	7,500,000
圧縮積立金	237,347	291,684
繰越利益剰余金	4,012,555	5,475,830
利益剰余金合計	10,970,143	13,487,755
自己株式	51,654	52,016
株主資本合計	15,537,858	18,055,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,711	367,300
評価・換算差額等合計	312,711	367,300
純資産合計	15,850,570	18,422,409
負債純資産合計	44,173,191	47,870,347

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	40,560,650	45,078,255
兼業事業売上高	1,039,574	815,322
売上高合計	41,600,225	45,893,578
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	35,606,172	39,511,166
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	911,216	718,138
総仕入高	911,216	718,138
商品期末たな卸高	-	-
兼業事業売上原価	911,216	718,138
売上原価合計	36,517,389	40,229,305
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,954,477	5,567,089
兼業事業総利益	128,358	97,183
売上総利益合計	5,082,836	5,664,273
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	115,560	99,060
従業員給料及び手当	918,554	886,518
賞与引当金繰入額	325,549	340,312
役員賞与引当金繰入額	38,955	34,595
退職給付費用	53,606	65,228
役員退職慰労引当金繰入額	19,599	19,247
法定福利費	191,100	206,415
福利厚生費	123,941	121,009
修繕維持費	99,269	97,582
事務用品費	80,465	75,670
通信交通費	113,209	101,220
動力用水光熱費	26,620	34,879
調査研究費	12,521	22,060
広告宣伝費	23,744	18,921
貸倒引当金繰入額	-	5,250
交際費	19,891	19,576
寄付金	1,439	2,074
地代家賃	15,244	16,224
減価償却費	170,850	185,278
租税公課	152,011	144,562
保険料	11,664	11,495
雑費	216,233	176,967
販売費及び一般管理費合計	2,730,032	2,684,150
<b>営業利益</b>	2,352,803	2,980,122

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,745	5,032
受取配当金	89,926	91,411
不動産賃貸料	227,291	190,269
経営指導料	39,782	21,195
負ののれん償却額	1,123,355	1,123,355
雑収入	109,959	80,407
営業外収益合計	1,599,060	1,511,671
<b>営業外費用</b>		
支払利息	111,244	101,586
不動産賃貸費用	163,465	169,317
物品売却損	-	37,228
雑支出	36,295	16,325
営業外費用合計	311,005	324,458
<b>経常利益</b>	3,640,858	4,167,336
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,944	13,206
投資有価証券売却益	-	22,034
移転補償金	1 -	1 815,582
貸倒引当金戻入額	11,433	-
その他	192	-
特別利益合計	13,570	850,823
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 94,032	2 30,055
投資有価証券評価損	52,174	15,238
減損損失	4 13,730	4 752,270
災害による損失	4,888	-
災害損失引当金繰入額	32,035	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,337	-
その他	3,056	5,767
特別損失合計	220,255	803,332
税引前当期純利益	3,434,174	4,214,827
法人税、住民税及び事業税	714,000	1,518,500
過年度法人税等	-	144,500
法人税等調整額	311,374	156,737
法人税等合計	1,025,374	1,506,262
当期純利益	2,408,799	2,708,565

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,201,544	31.5	13,542,404	34.3
労務費		794,542	2.2	974,574	2.5
外注費		12,337,644	34.7	12,453,444	31.5
経費		11,272,441	31.6	12,540,743	31.7
(うち人件費)		(7,272,255)	(20.4)	(7,938,773)	(20.1)
計		35,606,172	100	39,511,166	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,430,962	1,430,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,962	1,430,962
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	649,201	649,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,201	649,201
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,539,206	2,539,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,539,206	2,539,206
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,188,408	3,188,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,188,408	3,188,408
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	220,240	220,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,240	220,240
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,500,000	7,500,000
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	238,847	237,347
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	56,068
圧縮積立金の取崩	1,499	1,730
当期変動額合計	1,499	54,337
当期末残高	237,347	291,684

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,831,426	4,012,555
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	229,169	190,952
当期純利益	2,408,799	2,708,565
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
圧縮積立金の積立	-	56,068
圧縮積立金の取崩	1,499	1,730
当期変動額合計	1,181,129	1,463,274
当期末残高	4,012,555	5,475,830
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,790,513	10,970,143
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	229,169	190,952
当期純利益	2,408,799	2,708,565
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,179,629	2,517,612
当期末残高	10,970,143	13,487,755
<b>自己株式</b>		
当期首残高	50,646	51,654
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,008	362
当期変動額合計	1,008	362
当期末残高	51,654	52,016
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,359,237	15,537,858
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	229,169	190,952
当期純利益	2,408,799	2,708,565
自己株式の取得	1,008	362
当期変動額合計	2,178,621	2,517,250
当期末残高	15,537,858	18,055,109

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	511,360	312,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,648	54,588
当期変動額合計	198,648	54,588
当期末残高	312,711	367,300
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	511,360	312,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,648	54,588
当期変動額合計	198,648	54,588
当期末残高	312,711	367,300
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,870,598	15,850,570
当期変動額		
剰余金の配当	229,169	190,952
当期純利益	2,408,799	2,708,565
自己株式の取得	1,008	362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,648	54,588
当期変動額合計	1,979,972	2,571,839
当期末残高	15,850,570	18,422,409

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### 完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

##### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

##### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

##### 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理している。

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

##### のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却している。

##### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	69,407千円	55,348千円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。

3 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	10,739,260千円	16,626,492千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	4,617,172千円	4,863,220千円

(損益計算書関係)

1 移転補償金の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
「北品川五丁目第1地区第一種 市街地再開発事業」に伴う事務 所移転の損失補償金		815,582千円

2 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	48,161千円	23,647千円
構築物	112	427
機械及び装置	4	69
車両運搬具		253
工具器具・備品	1,242	610
ソフトウェア	6,794	
撤去費用	37,717	5,047
計	94,032	30,055

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,217,582千円	29,488,982千円
営業外収益		
経営指導料	39,782千円	21,195千円
営業外費用		
不動産賃貸費用	46,411千円	52,508千円

#### 4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等
愛知県名古屋市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等

当社は、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、静岡及び名古屋事務所については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,730千円)として特別損失に計上している。減損損失の主な内訳は、土地8,072千円、建物4,704千円、構築物897千円、工具器具、備品55千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
社員寮 (遊休資産)	東京都品川区	土地及び建物等
事務所 (遊休資産)	宮城県仙台市 他11件	土地及び建物等
倉庫・資材置場 (遊休資産)	兵庫県丹波市 他1件	土地及び建物等
賃貸用事務所 (テナント)	大阪府大阪市	土地及び建物等

当社は、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落又は売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸不動産(テナント)については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当該減少額は、減損損失(752,270千円)として特別損失に計上しており、減損損失の主な内訳は、土地605,232千円、建物142,936千円、構築物3,491千円、その他608千円である。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額又は不動産鑑定評価額等により算定している。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	154,407	2,916		157,323
合計	154,407	2,916		157,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,916株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	157,323	1,170		158,493
合計	157,323	1,170		158,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,170株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両（車両運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	45,486	618,414	176,278	840,178
減価償却累 計額相当額	29,117	406,394	159,554	595,066
期末残高 相当額	16,368	212,020	16,723	245,112

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	45,486	526,220	43,567	615,273
減価償却累 計額相当額	36,071	398,056	40,903	475,030
期末残高 相当額	9,414	128,164	2,663	140,241

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	119,776千円	75,152千円
1年超	163,792	80,102
合計	283,568	155,254

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	175,702千円	116,835千円
減価償却費相当額	157,096	101,928
支払利息相当額	14,263	9,388

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式89,720千円、関連会社株式88,768千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式89,720千円、関連会社株式88,768千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	437,373千円	453,123千円
未払事業税	58,797	90,174
賞与社会保険料	58,743	66,167
その他	16,764	14,500
繰延税金資産(流動)計	571,678	623,966
(固定資産)		
退職給付引当金	1,884,229	1,653,062
役員退職慰労引当金	49,056	28,744
減損損失	32,674	188,870
その他	273,901	76,897
繰延税金資産(固定)小計	2,239,861	1,947,575
評価性引当額	318,692	247,308
繰延税金資産(固定)計	1,921,168	1,700,267
繰延税金資産合計	2,492,847	2,324,233
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	1,275,788	703,376
投資有価証券評価益	165,857	145,074
その他有価証券評価差額金	214,626	203,041
圧縮積立金	162,901	432,883
その他	8,779	6,640
繰延税金負債(固定)計	1,827,952	1,491,016
繰延税金負債合計	1,827,952	1,491,016
繰延税金資産の純額	664,894	833,216

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	1.2	1.0
評価性引当額の増減	0.4	3.4
負ののれん償却額	13.3	10.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		4.4
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	35.7%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が38,342千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が67,430千円、その他有価証券評価差額金が29,087千円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社テナントビルに含まれるアスベストの除去義務及び事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベストの除去義務のある物件の使用見込期間は9年、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～38年と見積り、割引率は1.16%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	40,138千円	40,656千円
時の経過による調整額	518	526
期末残高	40,656	41,183

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	622.56円	723.60円
1株当たり当期純利益金額	94.60円	106.39円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,408,799	2,708,565
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,408,799	2,708,565
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,461,663	25,459,804

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	578,516
		(株)三工社	1,495,000	361,790
		日本信号(株)	380,750	196,847
		大同信号(株)	655,859	187,575
		西日本旅客鉄道(株)	55,000	182,875
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	165,356
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		三菱UFJリース(株)	35,000	127,400
		住友電気工業(株)	100,000	113,300
		ヒューリック(株)	107,000	106,786
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	312,381	82,468
		(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	81,385
		(株)京三製作所	225,225	79,954
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株	100,000	47,385
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		京成電鉄(株)	63,358	40,549
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		東鉄工業(株)	35,339	31,204
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
愛知環状鉄道(株)他 30社	472,635	125,685		
計		6,536,704	2,836,855	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,417,873	441,886	339,564 (142,936)	7,520,195	3,326,395	273,291	4,193,799
構築物	684,285	34,471	20,030 (3,491)	698,727	521,443	42,455	177,283
機械及び装置	1,016,900	6,326	3,434 (62)	1,019,792	990,405	18,918	29,387
車両運搬具	117,745	3,431	9,363	111,812	102,326	7,348	9,486
工具器具・備品	383,898	60,908	45,709 (394)	399,098	302,830	52,169	96,267
土地	9,422,576		2,926,618 (605,232)	6,495,957			6,495,957
リース資産	984,782	88,500		1,073,282	397,242	155,491	676,040
建設仮勘定	212,100	1,973,044	212,100	1,973,044			1,973,044
有形固定資産計	20,240,163	2,608,568	3,556,821 (752,118)	19,291,911	5,640,644	549,674	13,651,267
無形固定資産							
ソフトウェア				380,278	164,111	69,349	216,167
その他				19,012	7,431	968	11,581
無形固定資産計				399,291	171,543	70,317	227,748
長期前払費用	17,611	877		18,488	12,387	6,115	6,101
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

NR尾久ビルの取得	建物	407,765 千円
	構築物	18,454
	工具器具・備品	14,520

「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業」に伴う権利変換	建設仮勘定	1,970,799
--------------------------------	-------	-----------

3 当期減少額の主な内容は次のとおりである。

旧戸越寮、旧東北支店、旧高崎営業所、旧金沢営業所、旧千葉営業所、旧盛岡支社の売却	建物	227,192 千円
	構築物	17,450
	土地	531,245

「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業」に伴う権利変換	土地	1,970,799
--------------------------------	----	-----------

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,128	12,485	237	7,810	23,565
完成工事補償引当金	2,555	1,667	2,555		1,667
賞与引当金	1,074,627	1,192,431	1,074,627		1,192,431
役員賞与引当金	38,955	34,595	38,955		34,595
災害損失引当金	32,035		32,035		
役員退職慰労引当金	120,531	19,247	59,036		80,742

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率による洗替及び個別債権引当額の戻入等によるものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (A) 資産の部

## (イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	490
預金	
当座預金	2,283,838
普通預金	103,141
通知預金	20,000
定期預金	340,000
別段預金	1,279
計	2,748,750

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)保安サプライ	141,816
西松建設(株)	63,850
(株)京三製作所	36,332
首都高メンテナンス東東京(株)	33,810
関工商事(株)	26,565
その他	112,782
計	415,156

## (b) 受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	67,755
" 5月	138,652
" 6月	54,253
" 7月	152,237
" 8月	2,258
計	415,156

## (八)完成工事未収入金

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	16,577,441
警視庁	1,035,910
日本貨物鉄道(株)	736,811
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	689,400
東北防衛局	641,389
その他	4,110,960
計	23,791,913

## (b)滞留状況

平成19年3月期計上額	152千円
平成23年3月期計上額	8,032千円
平成24年3月期計上額	23,783,728千円

## (二)売掛金

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部ロードテック(株)	87,045
交通安全施設(株)	78,192
信号器材(株)	35,791
(株)アトム	34,556
酒寄電気工業(株)	29,639
その他	115,764
計	380,989

## (b)滞留状況

平成22年3月期計上額	109千円
平成24年3月期計上額	380,879千円

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,584,160	37,303,361	39,512,053	1,375,468

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	538,521千円
労務費	79,523
外注費	380,245
経費	377,178
計	1,375,468

## (ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事中材料	19,167
仮設材料	473
その他	37,129
計	56,769

## (B)負債の部

## (イ)支払手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺電業(株)	248,431
三和テッキ(株)	246,813
日本信号(株)	148,870
(株)京三製作所	143,571
大同信号(株)	126,374
その他	2,282,969
計	3,197,031

## (b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	731,332
5月	895,659
6月	823,582
7月	746,457
計	3,197,031

## (ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)明星電気商会	401,060
(株)京三製作所	329,562
信号電材(株)	231,073
コイト電工(株)	223,719
(株)三工社	174,003
その他	5,525,096
計	6,884,515

## (ハ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)保安サプライ	49,554
(株)三陽商会	31,584
(株)コトブキ	23,887
シャープ(株)	23,144
住友スリーエム(株)	19,293
その他	69,642
計	217,106

## (ニ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,110,000
(株)みずほ銀行	1,014,000
中央三井信託銀行(株)	36,000
明治安田生命保険(相)	36,000
計	6,196,000

## (ホ)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,511,789	11,669,599	14,143,320	1,038,068

(注) 損益計算書の完成工事高45,078,255千円と上記完成工事高への振替額14,143,320千円との差額30,934,935千円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

## (ヘ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
(株)みずほ銀行	106,000
計	426,000

## (ト)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,660,205
未認識数理計算上の差異	14,039
年金資産	1,090,206
計	4,555,959

## (チ)負ののれん

期首残高 (千円)	当期計上額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)
3,370,067		1,123,355	2,246,711

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.j-rietec.co.jp/">http://www.j-rietec.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との3社合併により、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっている。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第2期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第2期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第3期 (第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	第3期 (第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	第3期 (第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日本リーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 高 村 守  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 井 睦 美  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本リーテック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日本リーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 高 村 守  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 井 睦 美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。